

2025年7月16日 Vol.245

自公過半数割れの見通しの中で

本コラムでは政治情勢についてはほとんど触れる機会はないのですが、20日に参院選の投開票日が迫ってくる中でトランプ関税問題とともに株式市場にも多少は影響を及ぼす可能性もありますので取り上げてみることにします。メディアでは自民党に代わる保守層の受け入れ先としての国民民主に参政党が急速に支持を集めているとの見方が盛んですが、かつてはこうした自公の退潮は株式市場にとっては経済運営が停滞を余儀なくされるためネガティブな見方につながってききましたが、今回については市場がむしろポジティブに見ているように感じられます。実際の結果はまだわかりませんが、夏休み入りすぐの連休中の投票を避けたいと考える若い有権者の皆さんが不在者投票を既に済ませている状況の中で事前調査から自公は不利になっていることは明らかです。現在の自民党の位置づけが亡くなった安倍首相の意向に沿った政権ではない点が、政権交代に向けた新たな枠組みを模索しつつあると如実に感じられるのが今回の特徴でもあり、失われた30年を取り戻すための積極財政政策を掲げる新たな勢力の台頭を促しているとも言えます。

野党の中でもトランプ大統領の言うアメリカ第一主義をまねた格好で日本人ファーストというスローガンを掲げて急速に支持を集めている参政党の躍進はめざましく、今や野党第一党の立憲民主党よりも政策面でも注目度を高めつつあります。そこには代表者の神谷氏だけでなくかつて自民党の議員でもあった松田氏などの政策通の存在がありそうです。金融市場ではこうした新たな積極財政派ともいべき新勢力の台頭で長期債の利回りが上昇。この後に想定される日銀の利上げを踏まえ、昨年から巻き起こってきた株式相場の下振れ要因にもつながるリスクも秘めている点には注意が必要です。これまでのところ、欧米株の上昇傾向からグローバル運用の外国人投資家に支えられて日本株も底堅い展開が見られますが、8月1日から実行されるとされるトランプ関税の最終合意内容についてネガティブな反応となった場合や参院選後の野党第一党との大連立による新たな政策運営への不安を生じた場合は今秋あたりにまた波乱の展開も想定しておく必要があります。一方で積極財政派の台頭は消費税減税、暫定ガソリン税廃止などの具体化による景気への刺激策が想定されますので、株式市場にとってはプラスに働くことも考えられます。

さて、こうした大きな変化が見られる政治情勢の下で株式市場にも変化の兆しが見え始めています。東証による市場改革の動きが推進され、企業価値の向上に向けた施策、配当性向を意識した配当政策、MBOによる上場廃止の動きや親子上場の解消が様々に見られるほか、時価総額などの上場維持基準をクリアするための施策が企業ごとに打ち出され投資家の関心も高まっています。またこのところは、本年2月にIPOした技術承継機構(319A)やセレンディップ(7318)といったM&Aによる後継者難の中小企業を取り込んで成長を図る企業が市場で注目されていますが、M&A時に会計上問題となるのれん代の償却が不要となる制度改革も打ち出されており、上場維持に迫られている時価総額が40億円以下のグロース上場企業にとっても水面下で様々にM&Aが検討されているものと考えられますので大いに注目したいところです。

(東京IPOコラムニスト 松尾範久)